発 行 所

岡山県教職員組合 岡山市中区西川原255番地 -703-8567

(電話(086)272-1278)

編集人 松 尾 涼 児 発行人 吉 田 康 文 印刷所 ㈱iプランニングKOHWA



OTUニュース

各支部で、新しい仲間を迎え入れる活動がおこなわれました。4月1日、新見支部、高梁支部では、辞令交付 式後に支部青年部を中心に新採用者歓迎行動をおこないました。また、4月5日には、倉都支部が「ウェルカ ムパーティー」を開催しました。このイベントでは新採用者 11 人が参加し、クイズをとおして組合の役割や活 動について知ったり、 先輩組合員から学級開きのコツを学んだりしました。 参加者からは 「仲間と同じ悩みを共 有でき、安心した」といった感想が多く寄せられました。

迎え入れました♪







↑倉都支部の ウェルカムパーティー の様子はこちらから

入試制度改善アイデア募集 2面 6/23 採用試験突破学習会 4面

□Ⅲ市議会 長時間労働是正、教職員のマネジメント体制強化をもとめる 津Ⅲ市議会 特別教室エアコン設置、通信環境改善をもとめる

2024年3月におこなわれた定例市議会で、県教組特別執行委員の小林寿雄岡山市議は、働き方改革推進のための具体的な施策や不登校対策と特別支援教育を充実させる体制づくりをすすめるよう強くもとめました。また、河村美典津山市議は、特別教室のエアコンを2025年度内に完全配備することや、通信ネットワーク環境の改善をもとめました。



小林市議は、2024年度の教職員の働き方改革の方針や不登校対策と特別支援教育をどのように充実させていくか質問しました。岡山市教育長は、「保護者連絡ツール、学校業務アシスト職員、給食費管理システムやデジタル採点システムなどを充実させるための予算を

計上した。また、長時間労働是正のため、副校長・教頭職を対象とした業務量調査を実施していく予定としており、調査結果をもとに効果的な施策を検討していく」「不登校対策と特別支援教育の充実について、来年度は学校が大学教員等の外部の専門家の助言を直接受けてアセスメントをおこなうことができる仕組みを作っていく」と具体的な対応策を示しました。

小林市議は続けて、「働き方改革は時短ができればいいというものではなく、現場のマネジメント力の強化が必要である」と主張しました。それに対し教育長は、「早く帰る手段ばかりになるとやりがいがうすくなる。教職員のやりがいものばし、モチベーションをあげて業務にあたれるようにとりくむ」と教職員のマネジメント体制構築をすすめていく方針を示しました。

河村市議はICT活用推進員の配置について質問するとともに、通信ネットワーク環境の改善をもとめました。

津山市教委は、「2022年度より先駆的なICT教育を実践する8人の教員をICT活用推進員として委嘱している。効果的なICT活用の実践事例や県外先進校から学んだことを発信したり、自らが授業を公開したりすることで教員の実践力向上を目的に活動している」「通信環



境は、2023年度末までに生徒数の多い中学校2校においてローカルブレイクアウト方式(※1)の回線を増設することや、また、小学校3校、中学校2校において通信速度を高速化させるライセンスの適用も開始する予定」とICT教育の充実と通信ネットワーク環境の改善をすすめていく意向を示しました。

河村市議は、小中学校特別教室へのエアコン設置の進捗状況についての質問もおこないました。津山市教委は「市内小学校13校と中学校4校へ2024年度中に設置を始める予定である」と回答しましたが、河村市議は、「2025年度には完全配備されるものと期待する」と、全校への完全配備を早急におこなうよう強くもとめました。

(※1 ローカルブレイクアウト方式

各学校にインターネットルータを置き、インターネット を使うやり方。今までは市役所にインターネットルータ を置いて各学校でインターネットを使っていた。)

入試制度問題 対策委員会

調査書の簡素化・データ提出でさらなる負担軽減へ

2022年度入試制度問題対策委員会では、私立高校のネット 出願に関する課題等を把握し、県立高校入試業務の負担軽 減や効率化などにとりくむよう県教委へ申入れをおこなってきま した。その結果、2023年度実施の県立高等学校入学者選抜 試験では、インターネット出願の導入や調査書等の公印欄の

廃止などの負担軽減が実現しました。

3月17日には、2023年度第3回入試制度問題対策委員会を開催し、現場教員の声から今後「データによる調査書の提出を可能とすること」や「調査書内の文章表記項目を一つにまとめて簡素化すること」を県教委へ引き続きもとめていきます。



右記QRコードを読み込んで、支部・分会名・名前を送信するだけで登録完了です!

入試制度の改善アイデア募集! 県教組公式LINEに登録して 現場の声をお寄せください





3月14日、日本教育会館において、日教組第113回臨時大会が開催されました。挨拶のなかで、瀧本司中 央執行委員長は、1月1日に発災した能登半島地震にふれ、「組合は、困っている職場の人たちが、課題に 対して団結の力で解決することを目的として集まった仲間の組織である。このような事態だからこそ全国 連帯のもと、教育復興支援にとりくむ|と被災地の教育環境復興への強い意思を示しました。また、 2024~2025年度役員選挙がおこなわれ、梶原貴中央執行委員長(前中央執行副委員長 写真中央)をはじめ、 新役員が選出されました。

シリーズ ニッポンの教育現場 season 15

(2024年3月14日 日教組第113回臨時大会討論より)

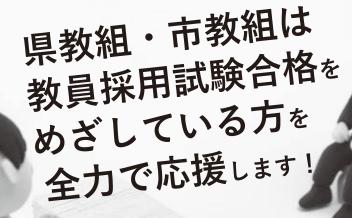


第1回「教え子を再び戦場に送るな」 反戦反核運動をより一層広範に展開していこう

2023年5月のG7広島サミット後、岸田首相によって、 広島の名の元に核共有や核抑止論が正当化されたとの 誤ったメッセージが発信されたことにより、日本の核是 認への危機感がこれまでになく高まっている。そのよう ななか、広島市教委が作成した平和教育教材から「はだ しのゲン」が削除され、広島市の平和記念公園とハワイ 州のパールハーバー国立記念公園との間で姉妹公園協定 が結ばれた。その後、広島市の新規採用職員研修におい て、市長が12年間教育勅語の一部を引用していたことが 発覚し、それ以降、我々も含め様々な抗議の声が上がっ たにもかかわらず、市長は「教育勅語のなかにも学ぶべ き良い部分がある」との発言を繰り返している。この発 言はもちろん、12年間内部から一度もこの発言に指摘が なかった行政のおかしさに私たちは課題を感じている。 これらの動きは、為政者の戦争加害責任を曖昧にしよう

とする意図を感じるばかりか、これまでの平和教育を変 質させるものに他ならない。それらは、日本の戦争加害 や米国の原爆投下責任を追及することや政府を批判する ことを抑え込もうとする動きが顕在化してきていると捉 える必要がある。

また、広島県の呉市において、海上自衛隊基地に隣接 した130ヘクタールもの広大な製鉄所跡地の使い道にか かる問題が浮上している。3月11日、防衛省は、呉市議 会において、この跡地を複合防衛拠点として活用する構 想について説明し、陸上自衛隊の訓練場として活用する ことについても言及した。自民党の裏金問題等の影で、 着々とすすめられている全国各地での軍事力強化の動き を注視し、「教え子を再び戦場に送らない」との決意の もと、共闘組織と現状や課題を共有し、反戦反核運動を より一層広範に展開していく必要がある。







2024年度実施

教員採用試験突破学習会 I

時: 6/23 (日) 13:30~16:50 $\boldsymbol{\mathsf{H}}$

場: おかやま西川原プラザ ※無料駐車場あり 会

員: 先着**50**人 参加費**500**円 定

容: 個人面接 内

申込方法: 下記ORコードか

URL(https://x.gd/xZsC4)より

-グルフォームにて申込

【申込〆切】5月24日(金)

※定員に達し次第、申込を締め切らせて いただきます。ご了承ください。



お問合せ (086)272-1278

岡山県教職員組合 期限付採用教職員部 松尾・當座